

令和5年度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭山市監査委員

目 次

	頁
第1 審査の基準	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施日	1
第4 審査の執行者	1
第5 審査の方法	1
第6 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

注記

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和5年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

第2 審査の対象

令和5年度狭山市水道事業会計

令和5年度狭山市下水道事業会計

第3 審査の実施日

令和6年7月2日

第4 審査の執行者

監査委員 山下 真茂留

同 加賀谷 勉

第5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	148,466人	148,090人	376人
計画給水人口	147,100人	173,200人	△26,100人
年度末給水人口	147,414人	148,044人	△630人
普及率	99.29%	99.97%	△0.68ポイント
年度末給水戸数	71,331戸	70,548戸	783戸
年間配水量	16,959,346m ³	17,028,426m ³	△69,080m ³
年間県水受水量	16,078,052m ³	16,220,405m ³	△142,353m ³
年間有収水量	15,525,959m ³	15,750,243m ³	△224,284m ³
有収率	91.55%	92.49%	△0.94ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 70,548戸に比べ 783戸(1.11%)増加し、71,331戸となっている。

配水量は 16,959,346m³で、前年度に比べ 69,080m³ (0.41%) の減となっている。

このうち県水受水量は 16,078,052m³で、総配水量の 94.80%を占め、前年度に比べ 0.45ポイントの減となっている。

有収水量は 15,525,959m³で、前年度に比べ 224,284m³(1.42%)の減となっている。

また、有収率は 91.55%で、前年度に比べ 0.94ポイントの減となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,603,151,000	2,563,179,020	△39,971,980	98.46	99.70
営業外収益	612,351,000	602,008,773	△10,342,227	98.31	101.75
特別利益	1,000	4,244,925	4,243,925	424,492.50	0.00
計	3,215,503,000	3,169,432,718	△46,070,282	98.57	100.01

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,956,427,000	2,826,923,531	0	129,503,469	95.62	95.95
営業外費用	70,595,000	53,301,923	0	17,293,077	75.50	81.06
特別損失	5,941,000	5,895,249	0	45,751	99.23	34.75
予 備 費	303,000	0	0	303,000	0.00	0.00
計	3,033,266,000	2,886,120,703	0	147,145,297	95.15	95.47

収益的収入の決算額は 3,169,432,718円で、予算額 3,215,503,000円に対する収入率は 98.57%であり、46,070,282円の減となっている。

収益的支出の決算額は 2,886,120,703円で、予算額 3,033,266,000円に対する執行率は 95.15%であり、不用額は 147,145,297円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	390,000,000	106,000,000	△284,000,000	27.18	66.29
負 担 金	6,682,000	7,607,600	925,600	113.85	97.63
工 事 寄 附 金	65,099,000	36,322,000	△28,777,000	55.80	70.35
水道利用加入金	41,593,000	44,596,200	3,003,200	107.22	108.00
設 計 管 理 料	5,154,000	2,903,100	△2,250,900	56.33	67.30
国 庫 補 助 金	24,173,000	44,421,000	20,248,000	183.76	—
計	532,701,000	241,849,900	△290,851,100	45.40	71.03

支 出

(税込) (単位 円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,221,674,000	1,071,991,099	21,634,000	128,048,901	87.75	79.54
企 業 債 償 還 金	238,878,000	238,876,625	0	1,375	100.00	99.99
計	1,460,552,000	1,310,867,724	21,634,000	128,050,276	89.75	83.14

資本的収入の決算額は 241,849,900円で、予算額 532,701,000円に対する収入率は 45.40%であり、290,851,100円の減となっている。

資本的支出の決算額は 1,310,867,724円で、予算額 1,460,552,000円に対する執行率は 89.75%であり、不用額は 128,050,276円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,069,017,824円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,648,767円、過年度分損益勘定留保資金 771,492,432円及び減債積立金 238,876,625円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益対 総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
5年度	2,930,577,913	100.65	2,730,344,190	103.35	200,233,723	74.21	107.33
	(3,169,432,718)	(100.26)	(2,886,120,703)	(102.49)	(283,312,015)	(82.08)	(109.82)
4年度	2,911,688,283	97.73	2,641,869,191	101.98	269,819,092	69.41	110.21
	(3,161,104,747)	(97.50)	(2,815,941,993)	(102.26)	(345,162,754)	(70.65)	(112.26)
3年度	2,979,234,041	99.08	2,590,475,845	101.05	388,758,196	87.73	115.01
	(3,242,140,173)	(99.10)	(2,753,601,071)	(99.28)	(488,539,102)	(98.12)	(117.74)
2年度	3,006,798,571	100.32	2,563,683,828	98.47	443,114,743	112.52	117.28
	(3,271,487,371)	(100.86)	(2,773,584,311)	(101.49)	(497,903,060)	(97.50)	(117.95)
元年度	2,997,339,363	96.38	2,603,524,851	100.73	393,814,512	74.98	115.13
	(3,243,608,795)	(97.45)	(2,732,937,599)	(98.71)	(510,671,196)	(91.20)	(118.69)

事業経営状況について見ると、総収益 2,930,577,913円に対し、総費用は 2,730,344,190円で、差引 200,233,723円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 107.33%で、前年度に比べ 2.88ポイントの減となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比較増減 ①－②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,334,010,152 (2,563,179,020)	79.64 (80.87)	2,438,218,638 (2,679,097,075)	83.74 (84.75)	△104,208,486 (△115,918,055)	△4.27 (△4.33)
給 水 収 益	2,224,290,663 (2,446,637,244)	75.90 (77.19)	2,342,534,698 (2,576,706,863)	80.45 (81.51)	△118,244,035 (△130,069,619)	△5.05 (△5.05)
受 託 給 水 工 事 収 益	8,104,900 (8,104,900)	0.27 (0.26)	2,934,300 (2,934,300)	0.10 (0.09)	5,170,600 (5,170,600)	176.21 (176.21)
そ の 他 営 業 収 益	101,614,589 (108,436,876)	3.47 (3.42)	92,749,640 (99,455,912)	3.19 (3.15)	8,864,949 (8,980,964)	9.56 (9.03)
営 業 外 収 益	592,549,336 (602,008,773)	20.22 (19.00)	473,338,415 (482,007,672)	16.26 (15.25)	119,210,921 (120,001,101)	25.19 (24.90)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,900,000 (1,900,000)	0.06 (0.06)	1,900,000 (1,900,000)	0.07 (0.06)	0 (0)	0.00 (0.00)
水 道 利 用 加 入 金	94,598,000 (104,057,800)	3.23 (3.29)	86,695,000 (95,364,500)	2.98 (3.02)	7,903,000 (8,693,300)	9.12 (9.12)
他 会 計 負 担 金	1,628,000 (1,628,000)	0.06 (0.05)	1,752,000 (1,752,000)	0.06 (0.05)	△124,000 (△124,000)	△7.08 (△7.08)
長 期 前 受 金 戻 入 益	285,725,419 (285,725,419)	9.75 (9.02)	288,842,729 (288,842,729)	9.92 (9.14)	△3,117,310 (△3,117,310)	△1.08 (△1.08)
雑 収 益	23,224,332 (23,223,969)	0.79 (0.73)	1,531,656 (1,531,413)	0.05 (0.05)	21,692,676 (21,692,556)	1,416.29 (1,416.51)
他 会 計 補 助 金	185,473,585 (185,473,585)	6.33 (5.85)	92,617,030 (92,617,030)	3.18 (2.93)	92,856,555 (92,856,555)	100.26 (100.26)
特 別 利 益	4,018,425 (4,244,925)	0.14 (0.13)	131,230 (0)	0.00 (0.00)	3,887,195 (4,244,925)	2,962.12 (皆増)
そ の 他 特 別 利 益	4,018,425 (4,244,925)	0.14 (0.13)	131,230 (0)	0.00 (0.00)	3,887,195 (4,244,925)	2,962.12 (皆増)
合 計	2,930,577,913 (3,169,432,718)	100.00 (100.00)	2,911,688,283 (3,161,104,747)	100.00 (100.00)	18,889,630 (8,327,971)	0.65 (0.26)

総収益は 2,930,577,913円で、前年度の 2,911,688,283円に比べ 18,889,630円 (0.65%) の増となっている。これは、営業外収益の他会計補助金が 92,856,555円 (100.26%)、雑収益が 21,692,676円 (1,416.29%) 増えたことなどによるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比較増減 ①-②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,675,510,432 (2,826,923,531)	97.99 (97.95)	2,603,069,543 (2,747,609,596)	98.53 (97.57)	72,440,889 (79,313,935)	2.78 (2.89)
原 水 及 び 浄 水 費	1,196,087,715 (1,312,582,789)	43.81 (45.48)	1,171,635,834 (1,285,256,717)	44.35 (45.64)	24,451,881 (27,326,072)	2.09 (2.13)
配 水 及 び 給 水 費	280,841,209 (300,111,730)	10.29 (10.40)	238,068,810 (253,924,028)	9.01 (9.02)	42,772,399 (46,187,702)	17.97 (18.19)
受 託 給 水 工 事 費	22,817,245 (23,501,277)	0.83 (0.81)	18,359,360 (18,592,126)	0.69 (0.66)	4,457,885 (4,909,151)	24.28 (26.40)
業 務 費	153,589,117 (167,627,134)	5.62 (5.81)	155,774,377 (169,736,951)	5.90 (6.03)	△2,185,260 (△2,109,817)	△1.40 (△1.24)
総 係 費	40,400,118 (41,325,573)	1.48 (1.43)	44,002,107 (44,870,719)	1.67 (1.59)	△3,601,989 (△3,545,146)	△8.19 (△7.90)
減 価 償 却 費	977,446,523 (977,446,523)	35.80 (33.87)	966,536,761 (966,536,761)	36.58 (34.32)	10,909,762 (10,909,762)	1.13 (1.13)
資 産 減 耗 費	4,328,505 (4,328,505)	0.16 (0.15)	8,692,294 (8,692,294)	0.33 (0.31)	△4,363,789 (△4,363,789)	△50.20 (△50.20)
営 業 外 費 用	49,452,660 (53,301,923)	1.81 (1.85)	38,368,518 (67,858,743)	1.45 (2.41)	11,084,142 (△14,556,820)	28.89 (△21.45)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,133,623 (28,133,623)	1.03 (0.98)	30,998,967 (30,998,967)	1.17 (1.10)	△2,865,344 (△2,865,344)	△9.24 (△9.24)
雑 支 出	21,319,037 (232,500)	0.78 (0.01)	7,369,551 (7,350,076)	0.28 (0.26)	13,949,486 (△7,117,576)	189.29 (△96.84)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (24,935,800)	0.00 (0.86)	0 (29,509,700)	0.00 (1.05)	0 (△4,573,900)	— (△15.50)
特 別 損 失	5,381,098 (5,895,249)	0.20 (0.20)	431,130 (473,654)	0.02 (0.02)	4,949,968 (5,421,595)	1,148.14 (1,144.63)
固 定 資 産 売 却 損	0 (0)	0.00 (0.00)	5,890 (5,890)	0.00 (0.00)	△5,890 (△5,890)	皆減 (皆減)
過 年 度 損 益 修 正 損	828,748 (907,620)	0.03 (0.03)	425,240 (467,764)	0.02 (0.02)	403,508 (439,856)	94.89 (94.03)
そ の 他 特 別 損 失	4,552,350 (4,987,629)	0.17 (0.17)	0 (0)	0.00 (0.00)	4,552,350 (4,987,629)	皆増 (皆増)
合 計	2,730,344,190 (2,886,120,703)	100.00 (100.00)	2,641,869,191 (2,815,941,993)	100.00 (100.00)	88,474,999 (70,178,710)	3.35 (2.49)

総費用は 2,730,344,190円で、前年度の 2,641,869,191円に比べ 88,474,999円 (3.35%) の増となっている。これは、営業費用の配水及び給水費が42,772,399円 (17.97%)、原水及び浄水費が 24,451,881円 (2.09%) 増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	65,473,765	2.40	73,077,722	2.77	72,844,692	2.81
	手当等	44,249,304	1.62	48,807,500	1.85	47,925,888	1.85
	法定福利費	22,425,265	0.82	24,955,001	0.94	24,837,886	0.96
	小 計	132,148,334	4.84	146,840,223	5.56	145,608,466	5.62
支 払 利 息		28,133,623	1.03	30,998,967	1.17	35,925,674	1.39
減 価 償 却 費		977,446,523	35.80	966,536,761	36.58	926,133,774	35.75
動 力 費		35,056,309	1.28	36,991,649	1.40	35,539,496	1.37
薬 品 費		3,425,723	0.12	3,067,410	0.12	3,983,912	0.15
修 繕 費		107,502,738	3.94	61,731,697	2.34	72,985,487	2.82
材 料 費		548,968	0.02	475,800	0.02	601,204	0.02
路 面 復 旧 費		4,549,647	0.17	5,972,405	0.22	8,327,030	0.32
委 託 料		367,666,911	13.47	327,505,207	12.40	293,909,102	11.35
受 水 費		993,302,060	36.38	1,002,096,626	37.93	982,588,909	37.93
そ の 他		80,563,354	2.95	59,652,446	2.26	84,872,791	3.28
合 計		2,730,344,190	100.00	2,641,869,191	100.00	2,590,475,845	100.00

経費別構成割合の高いものは、受水費 36.38%及び減価償却費 35.80%である。

増加した主なものは、修繕費、委託料及び減価償却費である。

一方、減少した主なものは、受水費及び支払利息である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m³、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	①/②	単 価
5 年 度	16,078,052	16,959,346	94.80	61.78
4 年 度	16,220,405	17,028,426	95.25	61.78
3 年 度	15,904,644	17,327,455	91.79	61.78
2 年 度	15,960,244	17,539,314	91.00	61.78
元 年 度	16,231,060	17,357,007	93.51	61.78

受水量は、前年度に比べ 142,353m³ (0.88%) の減となっており、配水量に占める割合は、0.45ポイント下回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
供給単価 ①	143.26	148.73	153.96	154.08	156.71
給水原価 ②	155.62	147.74	140.60	136.83	140.76
①-②	△12.36	0.99	13.36	17.25	15.95

供給単価は 143.26円で、前年度に比べ 5.47円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 7.88円増の 155.62円となっている。

この結果、前年度は 0.99円の利益が、本年度は 12.36円の損失となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m³）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
配 水 能 力 ①	54,300	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	46,337	46,653	47,472
最 大 配 水 量 ③	50,221	51,147	51,551

（単位 %）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	85.34	54.89	55.85
負 荷 率 ②／③	92.27	91.21	92.09
最 大 稼 働 率 ③／①	92.49	60.17	60.65

施設利用率は、前年度に比べ 30.45ポイント増の 85.34%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 32.32ポイント増の 92.49%となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	22,443,415,160	86.16	22,443,951,416	85.46	22,576,479,074	85.80
	流動資産	3,604,511,499	13.84	3,817,374,512	14.54	3,737,859,095	14.20
	資産合計	26,047,926,659	100.00	26,261,325,928	100.00	26,314,338,169	100.00
負 債	固定負債	2,182,305,056	8.38	2,298,647,226	8.75	2,305,523,851	8.76
	流動負債	634,708,894	2.44	770,029,835	2.93	872,586,100	3.32
	繰延収益	4,783,355,169	18.36	4,945,325,050	18.83	5,158,723,493	19.60
	負債合計	7,600,369,119	29.18	8,014,002,111	30.51	8,336,833,444	31.68
資 本	資 本 金	17,142,889,621	65.81	16,895,631,786	64.34	16,808,743,906	63.88
	剰 余 金	1,304,667,919	5.01	1,351,692,031	5.15	1,168,760,819	4.44
	資本合計	18,447,557,540	70.82	18,247,323,817	69.49	17,977,504,725	68.32
負債資本合計		26,047,926,659	100.00	26,261,325,928	100.00	26,314,338,169	100.00

(1) 資 産

資産合計は 26,047,926,659円で、前年度に比べ 213,399,269円 (0.81%) の減となっている。

このうち固定資産は 22,443,415,160円で、前年度に比べ 536,256円 (0.00%) の減となっている。

また、流動資産は 3,604,511,499円で、前年度に比べ 212,863,013円 (5.58%) の減となっている。

なお、貯蔵品については、令和6年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

負債合計は 7,600,369,119円で、前年度に比べ 413,632,992円 (5.16%) の減となっている。

このうち固定負債は 2,182,305,056円で、前年度に比べ 116,342,170円 (5.06%) の減となっている。これは、企業債が 116,342,170円 (5.06%) の減になったことによるものである。

また、流動負債は 634,708,894円で、前年度に比べ 135,320,941円 (17.57%) の減となっている。これは、その他未払金が 128,328,258円 (75.30%) の減になったことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は 18,447,557,540円で、前年度に比べ 200,233,723円 (1.10%) の増となっている。

このうち資本金は 17,142,889,621円で、前年度に比べ 247,257,835円 (1.46%) の増となっている。これは、組入資本金が 247,257,835円 (1.63%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,304,667,919円で、前年度に比べ 47,024,112円 (3.48%) の減となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項	目	令和5年度	令和4年度	比較
1	当年度純利益	200,233,723	269,819,092	△ 69,585,369
	減価償却費	977,446,523	966,536,761	10,909,762
	固定資産除却費	4,328,505	8,692,294	△ 4,363,789
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,150,006	△ 836,532	1,986,538
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	209,130	△ 90,800	299,930
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,126,284	△ 1,516,604	2,642,888
	長期前受金戻入額	△ 285,725,419	△ 288,842,729	3,117,310
	受取利息及び受取配当金	△ 1,900,000	△ 1,900,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,133,623	30,998,967	△ 2,865,344
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0	5,890	△ 5,890
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 90,832,529	22,256,900	△ 113,089,429
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	535,288	1,173,340	△ 638,052
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,000,000	3,400,000	△ 11,400,000
	未払金の増減額 (△は減少)	11,179,453	15,355,787	△ 4,176,334
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,980,727	4,153,835	△ 7,134,562
	小計	834,903,860	1,029,206,201	△ 194,302,341
	利息及び配当金の受取額	1,900,000	1,900,000	0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 28,133,623	△ 30,998,967	2,865,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー	808,670,237	1,000,107,234	△ 191,436,997
2	有形固定資産の取得による支出	△ 981,238,772	△ 842,757,287	△ 138,481,485
	有形固定資産の売却による収入	0	50,000	△ 50,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,607,600	10,787,700	△ 3,180,100
	工事負担金等による収入	79,721,810	64,656,586	15,065,224
	国庫補助金等による収入	36,426,128	0	36,426,128
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,459,225	40,538,000	△ 57,997,225
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 128,344,348	△ 112,757,345	△ 15,587,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,286,807	△ 839,482,346	△ 163,804,461	
3	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,000,000	232,000,000	△ 126,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,876,625	△ 247,257,835	8,381,210
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,876,625	△ 15,257,835	△ 117,618,790
4	資金増減額 (1+2+3)	△ 327,493,195	145,367,053	△ 472,860,248
5	資金期首残高	3,532,660,698	3,387,293,645	145,367,053
6	資金期末残高	3,205,167,503	3,532,660,698	△ 327,493,195

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費 10,909,762円の増加などで資金が増加したが、未収金 113,089,429円の増加、当年度純利益 69,585,369円の減少などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 191,436,997円 (19.14%) の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金などによる収入 36,426,128円、工事負担金などによる収入 15,065,224円で資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出 138,481,485円、未収金 57,997,225円の増加などで資金が減少した結果、前年度に比べ 163,804,461円（19.51%）の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出 8,381,210円の減少により資金が増加したが、企業債による収入 126,000,000円の資金が減少した結果、前年度に比べ 117,618,790円（770.87%）の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 808,670,237円の資金が増加し、投資活動で 1,003,286,807円、財務活動で 132,876,625円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に前年度に比べ 327,493,195円の資金の減少となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業収益の給水収益 118,244,035円(5.05%)、営業外収益の長期前受金戻入益 3,117,310円(1.08%)などが減となったが、営業外収益の他会計補助金 92,856,555円(100.26%)、雑収益 21,692,676円(1,416.29%)などが増となったことにより、対前年度比 18,889,630円(0.65%)増の 2,930,577,913円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の資産減耗費 4,363,789円(50.20%)、総係費 3,601,989円(8.19%)などが減となったが、営業費用の配水及び給水費 42,772,399円(17.97%)、原水及び浄水費 24,451,881円(2.09%)、減価償却費 10,909,762円(1.13%)などが増となったことにより、対前年度比 88,474,999円(3.35%)増の 2,730,344,190円であった。

なお、有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、供給単価は 5.47円減の 143.26円、給水原価は 7.88円増の 155.62円であった。

この結果、本年度は、200,233,723円の純利益を生じた。

2 審査意見

令和5年度の水道事業については、重点事業として3ヵ年で実施する笹井配水場 No.1 配水池耐震化事業に着手されるとともに、浄配水施設更新事業や配水管(老朽管)更新事業が実施され、着実に耐震化対策及び安定的な給水が図られている。

有収率の向上対策としても老朽化した施設修繕等に係る事業費は引き続き必要であるが、給水区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及が進んだことによる一般家庭等の水需要の変化で有収水量は減少傾向にあり、それに比例して営業収益の減少といった厳しい経営環境が継続することが予想されることから、経営の効率化を継続的に実施していくことが重要である。

また、物価高騰に伴う水道基本料金免除事業を実施した影響もあり、料金回収率は低下しており、引き続き経営状況を注視していく必要がある。

平成29年度策定の「狭山市水道事業経営戦略計画」においては、水道料金の改定時期を令和3年度に予定していたが、県水の供給単価が平成11年度から据え置かれていることを踏まえ、改定を見送ったことにより、本市の水道料金は平成12年4月の改定以降、現行料金が維持されている。

しかしながら、物価高騰の影響等による営業費用の増加は続いており、経常収支比率が

低下傾向にあることは懸念される場所であるとともに、県水の供給単価が令和8年度に改定される見込みであることから、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」のため、持続的な事業運営に向けた総合的な検討を継続されることを要望する。

なお、料金徴収の観点からは、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に引き続き努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	148,466人	149,113人	△ 647人
処理区域内人口	144,069人	144,542人	△ 473人
水洗化戸数	64,458戸	63,179戸	1,279戸
普及率	97.04%	96.93%	0.11ポイント
水洗化率	98.92%	98.92%	0.00ポイント
年間汚水処理水量	17,541,595 ^{m³}	18,469,819 ^{m³}	△ 928,224 ^{m³}
年間有収水量	15,554,823 ^{m³}	15,810,856 ^{m³}	△ 256,033 ^{m³}
有収率	88.67%	85.60%	3.07ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 63,179戸に比べ 1,279戸 (2.02%) 増加し、64,458戸となっている。

汚水処理水量は 17,541,595^{m³}で、前年度に比べ 928,224^{m³} (5.03%) の減となっている。

有収水量は 15,554,823^{m³}で、前年度に比べ 256,033^{m³} (1.62%) の減となっている。

また、有収率は 88.67%で、前年度に比べ 3.07ポイントの増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,153,160,000	2,112,805,953	△40,354,047	98.13	100.20
営業外収益	1,354,280,000	1,353,475,516	△804,484	99.94	98.91
特別利益	1,000	86,011	85,011	8,601.10	150,313.20
計	3,507,441,000	3,466,367,480	△41,073,520	98.83	99.75

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,956,256,000	2,775,381,090	0	180,874,910	93.88	95.33
営業外費用	228,178,000	198,038,023	0	30,139,977	86.79	98.62
特別損失	864,000	824,316	0	39,684	95.41	79.27
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,186,298,000	2,974,243,429	0	212,054,571	93.34	95.54

収益的収入の決算額は 3,466,367,480円で、予算額 3,507,441,000円に対する収入率は 98.83%となり、41,073,520円の減となっている。

収益的支出の決算額は 2,974,243,429円で、予算額 3,186,298,000円に対する執行率は 93.34%であり、不用額は、212,054,571円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	567,300,000	370,800,000	△196,500,000	65.36	65.54
他会計負担金	35,856,000	36,181,000	325,000	100.91	102.51
国庫補助金	202,000,000	160,400,000	△41,600,000	79.41	56.50
工事負担金 及び分担金	21,374,000	26,007,700	4,633,700	121.68	126.00
寄 附 金	19,000,000	23,956,450	4,956,450	126.09	154.17
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	36,300	35,300	3,630.00	—
計	845,531,000	617,381,450	△228,149,550	73.02	68.84

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,426,635,000	971,724,122	109,120,000	345,790,878	68.11	65.25
企 業 債 償 還 金	819,894,000	812,964,977	0	6,929,023	99.15	99.32
計	2,246,529,000	1,784,689,099	109,120,000	352,719,901	79.44	79.88

資本的収入の決算額は 617,381,450円で、予算額 845,531,000円に対する収入率は 73.02%であり、228,149,550円の減となっている。

資本的支出の決算額は 1,784,689,099円で、予算額 2,246,529,000円に対する執行率は 79.44%であり、不用額は、352,719,901円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,167,307,649円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,376,269円、過年度分損益勘定留保資金 686,054,302円及び減債積立金 423,877,078円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益対 総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
5年度	3,303,008,719	99.81	2,879,148,303	98.26	423,860,416	111.85	114.72
	(3,466,367,480)	(99.73)	(2,974,243,429)	(97.54)	(492,124,051)	(115.44)	(116.55)
4年度	3,309,161,111	99.28	2,930,211,698	100.72	378,949,413	89.40	112.93
	(3,475,586,180)	(99.22)	(3,049,281,289)	(100.80)	(426,304,891)	(89.17)	(113.98)
3年度	3,333,196,616	101.22	2,909,319,538	98.56	423,877,078	124.23	114.57
	(3,503,028,389)	(101.13)	(3,024,959,635)	(98.50)	(478,068,754)	(121.66)	(115.80)
2年度	3,292,893,220	98.12	2,951,683,131	97.57	341,210,089	103.15	111.56
	(3,463,949,820)	(98.84)	(3,071,006,087)	(97.65)	(392,943,733)	(109.21)	(112.80)
元年度	3,355,940,642	103.77	3,025,160,813	102.39	330,779,829	118.37	110.93
	(3,504,660,402)	(104.22)	(3,144,867,821)	(103.41)	(359,792,581)	(111.95)	(111.44)

事業経営状況について見ると、総収益 3,303,008,719円に対し総費用は 2,879,148,303円で、差引 423,860,416円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 114.72%で、前年度に比べ 1.79ポイントの増となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比較増減 ①－②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	1,949,320,185 (2,112,805,953)	59.02 (60.95)	1,994,169,615 (2,160,560,414)	60.26 (62.17)	△44,849,430 (△47,754,461)	△2.25 (△2.21)
下 水 道 使 用 料	1,635,966,185 (1,799,451,953)	49.53 (51.91)	1,664,995,615 (1,831,386,414)	50.32 (52.70)	△29,029,430 (△31,934,461)	△1.74 (△1.74)
雨 水 処 理 負 担 金	312,776,000 (312,776,000)	9.47 (9.02)	328,741,000 (328,741,000)	9.93 (9.46)	△15,965,000 (△15,965,000)	△4.86 (△4.86)
そ の 他 営 業 収 益	578,000 (578,000)	0.02 (0.02)	433,000 (433,000)	0.01 (0.01)	145,000 (145,000)	33.49 (33.49)
営 業 外 収 益	1,353,475,662 (1,353,475,516)	40.98 (39.04)	1,313,522,853 (1,313,522,634)	39.69 (37.79)	39,952,809 (39,952,882)	3.04 (3.04)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,550,000 (1,550,000)	0.05 (0.04)	1,214,520 (1,214,520)	0.04 (0.03)	335,480 (335,480)	27.62 (27.62)
他 会 計 負 担 金	102,805,000 (102,805,000)	3.11 (2.97)	126,958,000 (126,958,000)	3.84 (3.65)	△24,153,000 (△24,153,000)	△19.02 (△19.02)
他 会 計 補 助 金	480,238,000 (480,238,000)	14.54 (13.85)	417,627,000 (417,627,000)	12.62 (12.02)	62,611,000 (62,611,000)	14.99 (14.99)
長 期 前 受 金 戻 入 益	768,851,910 (768,851,910)	23.28 (22.18)	767,196,015 (767,196,015)	23.18 (22.07)	1,655,895 (1,655,895)	0.22 (0.22)
雑 収 益	30,752 (30,606)	0.00 (0.00)	527,318 (527,099)	0.01 (0.02)	△496,566 (△496,493)	△94.17 (△94.19)
特 別 利 益	212,872 (86,011)	0.01 (0.00)	1,468,643 (1,503,132)	0.05 (0.04)	△1,255,771 (△1,417,121)	△85.51 (△94.28)
過 年 度 損 益 修 正 益	11,800 (0)	0.00 (0.00)	1,377,783 (1,503,132)	0.04 (0.04)	△1,365,983 (△1,503,132)	△99.14 (皆減)
そ の 他 特 別 利 益	201,072 (86,011)	0.01 (0.00)	90,860 (0)	0.01 (0.00)	110,212 (86,011)	121.30 (皆増)
合 計	3,303,008,719 (3,466,367,480)	100.01 (99.99)	3,309,161,111 (3,475,586,180)	100.00 (100.00)	△6,152,392 (△9,218,700)	△0.19 (△0.27)

総収益は 3,303,008,719円で、前年度の 3,309,161,111円に比べ6,152,392円 (0.19%) の減となっている。これは、営業収益の下水道使用料が29,029,430円 (1.74%)、営業外収益の他会計負担金が 24,153,000円 (19.02%) 減ったことなどによるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比較増減 ① ①-②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,707,607,530 (2,775,381,090)	94.03 (93.31)	2,740,069,968 (2,811,527,562)	93.51 (92.20)	△32,462,438 (△36,146,472)	△1.18 (△1.29)
管 渠 費	130,269,729 (138,435,197)	4.52 (4.65)	133,507,134 (142,730,545)	4.56 (4.68)	△3,237,405 (△4,295,348)	△2.42 (△3.01)
流域下水道 管 理 費	510,300,947 (561,331,040)	17.72 (18.87)	537,303,827 (591,034,208)	18.34 (19.38)	△27,002,880 (△29,703,168)	△5.03 (△5.03)
普及促進費	5,552,768 (5,556,740)	0.19 (0.19)	16,151,737 (16,152,208)	0.55 (0.53)	△10,598,969 (△10,595,468)	△65.62 (△65.60)
業 務 費	20,460,649 (21,603,551)	0.71 (0.73)	19,387,942 (20,495,834)	0.66 (0.67)	1,072,707 (1,107,717)	5.53 (5.40)
総 係 費	122,344,896 (129,776,021)	4.25 (4.36)	114,396,976 (121,792,415)	3.90 (3.99)	7,947,920 (7,983,606)	6.95 (6.56)
減価償却費	1,918,678,541 (1,918,678,541)	66.64 (64.51)	1,908,792,920 (1,908,792,920)	65.14 (62.60)	9,885,621 (9,885,621)	0.52 (0.52)
資産減耗費	0 (0)	0.00 (0.00)	10,529,432 (10,529,432)	0.36 (0.35)	△10,529,432 (△10,529,432)	皆減 (皆減)
営 業 外 費 用	170,789,055 (198,038,023)	5.93 (6.65)	189,781,416 (237,357,385)	6.48 (7.79)	△18,992,361 (△39,319,362)	△10.01 (△16.57)
支払利息及び 企業債取扱諸費	161,024,423 (161,024,423)	5.59 (5.41)	176,465,785 (176,465,785)	6.02 (5.79)	△15,441,362 (△15,441,362)	△8.75 (△8.75)
雑 支 出	9,764,632 (0)	0.34 (0.00)	13,315,631 (0)	0.46 (0.00)	△3,550,999 (0)	△26.67 (-)
消費税及び 地方消費税	0 (37,013,600)	0.00 (1.24)	0 (60,891,600)	0.00 (2.00)	0 (△23,878,000)	- (△39.21)
特 別 損 失	751,718 (824,316)	0.03 (0.03)	360,314 (396,342)	0.01 (0.01)	391,404 (427,974)	108.63 (107.98)
固定資産 売 却 損	25,713 (25,713)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	25,713 (25,713)	皆増 (皆増)
過 年 度 損益修正損	726,005 (798,603)	0.03 (0.03)	360,314 (396,342)	0.01 (0.01)	365,691 (402,261)	101.49 (101.49)
合 計	2,879,148,303 (2,974,243,429)	99.99 (99.99)	2,930,211,698 (3,049,281,289)	100.00 (100.00)	△51,063,395 (△75,037,860)	△1.74 (△2.46)

総費用は 2,879,148,303円で、前年度の 2,930,211,698円に比べ 51,063,395円 (1.74%) の減となっている。これは、営業費用の流域下水道管理費が 27,002,880円 (5.03%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 15,441,362円 (8.75%) 減ったことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	42,979,863	1.49	37,256,430	1.27	40,040,400	1.38
	手当等	29,165,377	1.01	26,132,289	0.89	27,355,063	0.94
	法定福利費	14,659,161	0.51	12,859,507	0.44	13,990,618	0.48
	小 計	86,804,401	3.01	76,248,226	2.60	81,386,081	2.80
支 払 利 息		161,024,423	5.59	176,465,785	6.02	197,551,970	6.79
減価償却費		1,918,678,541	66.64	1,908,792,920	65.14	1,882,192,737	64.69
修 繕 費		42,886,040	1.49	50,097,790	1.71	53,296,490	1.83
材 料 費		2,428,650	0.08	2,956,450	0.10	2,495,411	0.09
委 託 料		49,358,607	1.71	48,516,493	1.66	43,395,244	1.49
流域下水道維持 管理負担金		510,300,947	17.72	537,303,827	18.34	550,752,089	18.93
そ の 他		107,666,694	3.74	129,830,207	4.43	98,249,516	3.38
合 計		2,879,148,303	99.98	2,930,211,698	100.00	2,909,319,538	100.00

経費別の構成割合は、減価償却費が 66.64%を占めている。

増加したものは、職員給与費、減価償却費及び委託料である。

一方、減少した主なものは、流域下水道維持管理負担金、その他及び支払利息である。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度
流域下水道維持管理負担金	510,300,947	537,303,827
総費用に占める割合	17.72	18.34
下水道使用料に占める割合	31.19	32.27

流域下水道維持管理負担金は 510,300,947円、前年度の 537,303,827円に比べ 27,002,880円 (5.03%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度
使用料単価 ①	105.17	105.31
汚水処理原価 ②	109.04	108.21
①－②	△3.87	△2.90

使用料単価は 105.17円で、前年度に比べ 0.14円の減となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 0.83円増の 109.04円となっている。

この結果、前年度は 2.90円の損失が、本年度は 3.87円の損失となった。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	48,003,219,309	92.53	48,863,105,145	93.54
	流動資産	3,876,051,617	7.47	3,374,450,176	6.46
	資産合計	51,879,270,926	100.00	52,237,555,321	100.00
負 債	固定負債	9,059,872,872	17.46	9,461,218,719	18.11
	流動負債	1,087,155,391	2.10	1,002,607,307	1.92
	繰延収益	15,977,947,878	30.80	16,479,475,926	31.55
	負債合計	26,124,976,141	50.36	26,943,301,952	51.58
資 本	資 本 金	24,321,382,857	46.88	23,913,991,768	45.78
	剰 余 金	1,432,911,928	2.76	1,380,261,601	2.64
	資本合計	25,754,294,785	49.64	25,294,253,369	48.42
負債資本合計		51,879,270,926	100.00	52,237,555,321	100.00

(1) 資 産

資産合計は 51,879,270,926円で、前年度に比べ 358,284,395円 (0.69%) の減となっている。

このうち固定資産は 48,003,219,309円で、前年度に比べ 859,885,836円 (1.76%) の減となっている。

また、流動資産は 3,876,051,617円で、前年度に比べ 501,601,441円 (14.86%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和6年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

負債合計は 26,124,976,141円で、前年度に比べ 818,325,811円（3.04%）の減となっている。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 9,922,782,987円から 10,691,575,234円に増えたこと、固定負債の企業債が 401,345,847円（4.24%）の減となったことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は 25,754,294,785円で、前年度に比べ 460,041,416円（1.82%）の増となっている。

このうち資本金は 24,321,382,857円で、前年度に比べ 407,391,089円（1.70%）の増となっている。

また、剰余金は 1,432,911,928円で、前年度に比べ 52,650,327円（3.81%）の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
当年度純利益	423,860,416	378,949,413	44,911,003
減価償却費	1,918,678,541	1,908,792,920	9,885,621
固定資産除却費	0	10,529,432	△ 10,529,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351,546	842,118	△ 490,572
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	57,686	222,711	△ 165,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	966,196	136,779	829,417
長期前受金戻入額	△ 768,851,910	△ 767,196,015	△ 1,655,895
受取利息及び受取配当金	△ 1,550,000	△ 1,214,520	△ 335,480
支払利息及び企業債取扱諸費	161,024,423	176,465,785	△ 15,441,362
有形固定資産売却損益 (△は益)	25,713	0	25,713
未収金の増減額 (△は増加)	4,656,659	10,028,829	△ 5,372,170
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,492,600	190,200	△ 2,682,800
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,000,000	△ 17,000,000	14,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	4,465,452	8,715,959	△ 4,250,507
小 計	1,738,192,122	1,709,463,611	28,728,511
利息及び配当金の受取額	1,550,000	1,214,520	335,480
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 161,024,423	△ 176,465,785	15,441,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,578,717,699	1,534,212,346	44,505,353
有形固定資産の取得による支出	△ 781,398,198	△ 498,581,768	△ 282,816,430
有形固定資産の売却による収入	33,950	0	33,950
無形固定資産の取得による支出	△ 105,337,713	△ 213,468,141	108,130,428
有価証券の取得による支出	△ 97,139,657	△ 99,531,726	2,392,069
有価証券の売却による収入	0	99,531,726	△ 99,531,726
国庫補助金等による収入	192,347,062	141,764,852	50,582,210
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,620,817	60,817	△ 8,681,634
未払金の増減額 (△は減少)	120,492,530	△ 7,817,210	128,309,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,622,843	△ 578,041,450	△ 101,581,393
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,800,000	395,400,000	△ 24,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 812,964,977	△ 882,973,977	70,009,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,181,000	57,674,000	△ 21,493,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,983,977	△ 429,899,977	23,916,000
4 資金増減額 (1+2+3)	493,110,879	526,270,919	△ 33,160,040
5 資金期首残高	3,012,378,574	2,486,107,655	526,270,919
6 資金期末残高	3,505,489,453	3,012,378,574	493,110,879

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未収金 5,372,170円の増加などで資金が減少したが、当年度純利益 44,911,003円の増加、前払金 14,000,000円の減少などにより資金が増加した結果、前年度に比べ 44,505,353円 (2.90%) の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未払金 128,309,740円の増加、無形固定資産の取得による支出 108,130,428円の減少で資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出 282,816,430円の増加により資金が減少した結果、前年度に比べ 101,581,393円 (17.57%) の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 24,600,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 21,493,000円の資金が減少したが、企業債の償還による支出 70,009,000円の減少により資金が増加した結果、前年度に比べ 23,916,000円 (5.56%) の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、投資活動で 679,622,843円、財務活動で 405,983,977円、それぞれ資金が減少したが、業務活動で 1,578,717,699円の資金が増加した結果、最終的に前年度に比べ 493,110,879円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計補助金 62,611,000円(14.99%)などが増となったが、営業収益の下水道使用料 29,029,430円(1.74%)、営業外収益の他会計負担金 24,153,000円(19.02%)、営業収益の雨水処理負担金 15,965,000円(4.86%)などが減となったことにより、対前年度比 6,152,392円(0.19%)減の 3,303,008,719円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の減価償却費 9,885,621円(0.52%)、総係費 7,947,920円(6.95%)などが増となったが、営業費用の流域下水道管理費 27,002,880円(5.03%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 15,441,362円(8.75%)、営業費用の普及促進費 10,598,969円(65.62%)などが減となったことにより、対前年度比 51,063,395円(1.74%)減の 2,879,148,303円であった。

また、有収水量 1 m³あたりの使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価は0.14円減の 105.17円、汚水処理原価は0.83円増の 109.04円であった。

この結果、本年度は、423,860,416円の純利益を生じた。

2 審査意見

令和5年度の下水道事業について、施設の効率性を示す指標では、台風や大雨による不明水の流入等の影響が少なく、年間汚水処理水量は 17,541,595 m³で前年度に比べ 928,224 m³の減少となり、有収率が前年度に比べ 3.07 ポイント増の 88.67%と改善し、目標値「85%以上」を3年連続して達成している。

経営の効率性に関する指標では、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少により、収益が減少となったが、年間汚水処理水量の減少に伴う流域下水道維持管理負担金の減少により費用も減少したことから、経常収支比率が 1.84 ポイント増の 114.74%となり、100%を上回る健全経営の水準を維持している。

その一方、経費回収率については、令和4年度から 0.86 ポイント減の 96.46%であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を下回った。

平成29年度策定の「狭山市下水道事業経営戦略計画」においては、令和8年度までに100%以上の達成を目標値としていることから、社会経済状況等を十分踏まえたうえで収支の均衡に努め、将来にわたり安定的な事業経営に努めるよう要望する。

なお、本市は過去に市街化区域の下水道整備が急速に進展したため、近年は管渠老朽化率が悪化しており、引き続き老朽化施設の点検や更新など維持管理について計画的に進められたい。